

## 人口減少という世論

### 1. 向島の空き家

愛媛県の松山刑務所の塀のない作業所から、4月8日に若い模範囚が脱走したという事件があった。その脱走者は、尾道市の対岸にある向島で2週間ほど空き家に隠れたのち、30日に広島市の路上で逮捕された。その新聞報道で気になったことは、向島の家屋に1089軒の空き家があるという事実である。インターネット上で調べてみると、向島には、5782世帯があるとのことで、同数の家屋があると仮定すると、19%が空き家ということになる。ちなみにテレビ情報では人口は20,000人ほどだそうである（尾道市のホームページによると、14,901人となっている）。

戦後の高度経済成長期が一定の水準に達した1971年に、「勤労者財産形成促進法」が制定され、勤労者の財産形成=資産保有が、勤労者の生活の安定と国民経済の健全な発展に寄与すると考えられて、勤労者のための持ち家融資制度として作られたのが上の法律である。この制度は西ドイツの財産形成制度を範としたもので、西ドイツでも戦後の経済復興下、富の偏在が生じたので、その再分配をめざして、勤労者の貯蓄に国が奨励金を拠出するという優遇策が採用されたのである<sup>1</sup>。

サラリーマンがマイホームをもって安定した家庭を営むことが一つの社会目標となり、1億総中流といわれた時代である。当然、多くのサラリーマンにとって、一生の稼ぎをもって土地と家屋を所有することが生涯をかけた経済生活の目標であった。

地方の農家で育ち、都会に出てその種のサラリーマン生活を生きてきた一人として、地方においてはマイホームを放置するようになったと聞いて、地方の環境激変と、決して豊かとはいえない都市への集住の偏りの激しさに、ショックを受けた。

1962年の第1次全国総合開発計画以来、2005年の第5次全国総合開発計画は、毎回「国土の均衡ある発展」を目標に掲げてきたが、地道に生活環境を整えるということを実施せず、都会には大規模なタワーマンションなどの集中投資、地方には高速道路やダムなどの生活から遊離したインフラを建設するプロジェクトを企画して企業活動の景気を浮揚することをめざしてきたが、生活に快適なコミュニティを地道に改善していく方向から見ると逆モーションであった。その現象を象徴的に見せてくれたのが、上記の地方の住宅放棄であった。

### 2. 若者の現状順応主義

---

<sup>1</sup> 「財形制度の概要」労働金庫連合会、<http://www.rokinren.com/zaikaiseido-toha.html>

現在市民活動の集会に参加すると、現役を退いた 60 代 70 代の OB, OG ばかりといっ  
てよい。ある大学の先生は、2 年に一度ほど私を招いて「原発について話をしてほしい」  
といわれる。学生たちが内向きになっているので、社会的な問題を考えるきっかけを与え  
たいとお考えによる。およそ 100 人の文科系の学生たちに、福島原発事故以来あらわ  
になった原発の問題点を、90 分授業の一こまを与えられて話すという企画である。2 年  
前にその機会をいただいた後、学生たちの感想文集を見せていただいた。ほとんど 100%  
近くが「原発の問題点は分かりました。しかし、原発がなければ電力が足りないでしょ」  
「原発使わなければ経済的に損失が発生するでしょ」という、バランスをとりつつ現状  
肯定で済ますような感想文であった。おそらく今年もそうであろう。

今の若者たちも、心底現在の社会が生きよい社会でもなく、理想的な社会でもない、と  
思っているであろう。仮に現在の体制を望ましいと思わなくても、まずは社会生活を送る  
際に平均水準よりは多少ましな生活を送りたいと思うであろう。そのためには、安定した  
会社へ入り、平均賃金よりは多めの給料をもらわなければならない、人並みに就活をして良  
い会社へ入らなければならないと思うであろう。しかも、50%が大学へ入る時代であれ  
ば、競争者は無数にいて、少しでも圭角のある言動は慎まなければならない。

高度経済成長期は学生の売り手市場であった。多少社会に対して反抗的であっても、大  
学出の技能を持っていれば、企業一家意識の中に終身雇用で取り込んでしまえば、企業に  
尽くす善良な企業戦士として働いてくれることが分かっていた。1960 年の安保世代も、  
1968 年の学生の反乱の時期に左翼であった若者たちも、高度経済成長期の企業戦士とし  
て存分に働き、マイホームパパ・ママとなったのではないか。そのマイホームがあるから、  
もう一度反体制運動を行う経済的バックグラウンドもあるのではないか。

今は、全員が終身雇用契約を期待できる社会ではない。生涯にわたって損をしない選択  
を継続していかなければならない。したがって、現役である限りは現状肯定の側について  
いなければならない。

### 3. 世論調査としての人口減少

人口の増減は、総合的な世論調査だということを前にも書いた。世の中が変わって、将  
来生きやすい社会が来ると思えば、人々は多く子どもを産み、育てる。明治維新（1968  
年）のころの人口は 3300 万人ほど。昭和 5 年（1930 年）ころにはその 2 倍の 6500 万人  
ほど。日本の人口のピークは平成 22 年（2010 年）ごろで、その 2 倍の 1 億 2800 万人。  
そこから人口が減少に転じた。つまり、140 年の間に 4 倍まで増えて、そこから減少に転  
じたのである。世界の人口も 2100 年ごろに 112 億人を数え、そこから減少に転じると予  
想されている<sup>2</sup>。つまり、文化が進み、医療が進んで高齢化社会になると、平均的な人に

---

<sup>2</sup> National Geographic 「2100 年の世界人口は 112 億人、国連予測」  
<http://natgeo.nikkeibp.co.jp/atcl/news/15/080600214/>

はそれほど容易な生存環境にはならないらしいと考えて、無防備にたくさんの子供を産むことを控えるようになると思われる。

#### 4. 人口減少社会の経験

人口減少社会を経験するのは日本人にとっては初めてのことであるが、世界を見渡せば、はるか昔に大人口を抱える帝国が出現し、以後それを支えた産業基盤や社会的安定が失われて人口が激減したケースは、至るところにある。1980年代にイラクで働いたときにイラク（メソポタミヤ地方）の人口の変遷を調べてみて驚いた。ハールーン・アル・ラシード王が統治した800年前後には、この地方の人口は2千万人～2千5百万人で、バグダードからバスラまで人家の軒伝いに行けると言われたという。その時期のバグダードの人口は200万人であったという。その後、1258年のフラグ汗率いる蒙古軍がバグダードを焼き払い、さらに1400年にティムール率いる中央アジア軍がさらに破壊を重ねたので、バグダードは人口1万4千人の小都市になったという<sup>3</sup>。20世紀に入ってから、第1次大戦後のイラク全土の人口は300万人、1950年ころは600万人、1995年に2千万人、2017年には3千800万人である。砂漠の農業国では、灌漑網という人為的システムが維持できるか否かが農業基盤の安定を左右し、したがって政治的社会的安定が人口の消長に決定的な影響を及ぼす。

現在の日本は農業が主産業ではなく、都市住民の産業が、経済の主流を支えているが、それだけに都市の設計が、今後の社会環境と経済環境を大きく左右することになる。

#### 5. バラマキ経済の行く末

現在のアベノミクスとか、日銀黒田総裁の「異次元緩和」は、赤字国債をむやみに増やして目先の景気対策に投入し、後世につけを回す無責任なバラマキ経済である。

子育てを含めた生活環境を考えれば、都心にタワーマンションを集中して、仕事の効率性ばかりを追い求めるのは脆くて不健康な環境づくりであり、何百年の持続的社會を構想したものではないと思う。災害を考えても脆い構造になりつつある。

#### 5. 人口減少と分散型社会

諫早湾の干潟埋め立てや長良川河口堰をはじめとして、全国の海岸線や河口はコンクリートで固められている。その結果、自然の生態系による水質浄化機能が失われている。それを補うために、下水処理施設の建設という公共工事が企画される。それぞれの事業は、土建会社や機械設備会社の売り上げになってGDPを押し上げることになる。けれども、何もしないで自然の生態系に任せたのと同じ効果しかない。ダムと生態系の関係も同様である。

---

<sup>3</sup> 拙著『戦時下イラクの日本人技術者』三省堂、1985年、pp.29-31

幸い、人口減少社会になって、インフラや住宅が余ってくる社会になりつつあるから、集中的な都市のハコモノづくりをやめて、分散型都市計画を考えるべきではないだろうか<sup>4</sup>。

(2018年5月23日 哲)

---

<sup>4</sup> 「山際の消えた京都とこうきょうくうかんを私物化する東京」『筒井新聞』第329号(3)  
<http://tsutsuineews.html.xdomain.jp/329/329-3.pdf>